

- 問1 明治初期の様子を描いた劇において、徴兵検査に合格した次男が家を離れることになり、さらに満6歳になった末っ子が小学校に通い始めることで、貴重な労働力を失うことを嘆く農民一家の場面があります。このような国民の負担増を伴う改革を明治政府が推し進めた、最大の目的は何ですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|--|-----------------------------------|--------------------------------|
| 1. 江戸時代の身分制度を廃止して、すべての国民を平等にするため | 2. 土地の所有権を明確にし、地価の3%を現金で徴収して税収を安定させるため | 3. 藩を廃止して県を置くことで、中央政府による統治を徹底するため | 4. 軍事を強め、経済を発展させて欧米に並ぶ国力をつけるため |
|----------------------------------|--|-----------------------------------|--------------------------------|
- 問2 明治政府が行った地租改正によって、租税の納め方はどのように変化しましたか。それまでの江戸時代の仕組みと比較した説明として正しいものを選びなさい。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--|
| 1. 土地の所有者が、地価を基準として一定額の現金を納めるようになった。 | 2. 農民が、収穫した米を市場で売却した利益の半分を納めるようになった。 | 3. 土地の所有者が、収穫量に応じた分量の米を納めるようになった。 | 4. 村ごとに、その年の収穫高に応じた額の現金をまとめて納めるようになった。 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--|
- 問3 明治政府の収入の変化をたどると、1875年時点では政府収入の約8割以上を「地租」が占めていましたが、1900年に向けてその割合は徐々に低下していきました。このように初期の政府が地租を重視した理由と、その後の占有率低下の背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2015年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 江戸時代からの年貢の仕組みを維持した結果、都市部の人口増加に対応できなくなったため | 2. 安定した財政基盤を築くために地租を主軸としたが、産業の発展に伴い他の税収が増えたため。 | 3. 自由民権運動の要求を受け入れ、地租を全国一律で免除する決定を下したため。 | 4. 不作の年に農民の負担を減らすため地租を廃止し、所得税に一本化したため。 |
|--|--|---|--|
- 問4 明治時代初期、東京の街並みには西洋風のレンガ造りの建物が立ち並び、路上を馬車が行き交うようになりました。また、洋服を着た人々が増え、牛肉を食べる習慣が広まるなど、生活様式が劇的に変化したこの社会現象を何といいますか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-------|---------|
| 1. 文明開化 | 2. 廃藩置県 | 3. 学制 | 4. 富国強兵 |
|---------|---------|-------|---------|
- 問5 明治新政府が、それまでの太陰太陽暦を廃止して太陽暦を採用した背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 古くから伝わる干支や暦の習慣を全国一律に禁止し、キリスト教を国教化するため | 2. 農業生産を向上させるために、月の満ち欠けに基づいた農作業の伝統を保護するため | 3. 藩ごとに異なっていた独自の暦を統一することで、中央集権的な軍事動員を容易にするため | 4. 欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため |
|--|---|--|--|
- 問6 明治政府が地租改正を実施した際、土地の所有者に発行された証明書と、それに基づいた徴税の方法について述べたものとして、適切なものはどれですか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 検地帳を作成して土地の所有権を認め、地価の3パーセントを地租として現金で納めさせた。 | 2. 地券を発行して土地の所有権を認め、地価の3パーセントを地租として現金で納めさせた。 | 3. 地券を発行して土地の所有権を認め、収穫高の3パーセントを地租として米で納めさせた。 | 4. 検地帳を作成して土地の所有権を認め、収穫高の3パーセントを地租として米で納めさせた。 |
|---|--|--|---|
- 問7 1873年に始まった地租改正は、それまでの収穫高に応じた年貢に代わり、地価を基準に一定の税率を現金で納税させるものでした。しかし、この改革は農民にとって非常に重い負担であったため、各地で激しい反対一揆が起こりました。こうした情勢を受け、明治政府が1877年に実施した具体的な措置として正しいものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| 1. 地価の3%としていた税率を2.5%に引き下げた | 2. 課税の基準を地価から再び収穫高（作物の量）に戻した | 3. 年貢の割合を江戸時代のような「四公六民」に固定した | 4. 農民が民間から借りていた借金をすべて政府が肩代わりした |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
- 問8 津田梅子ら女子留学生が同行した岩倉使節団の派遣について、その目的や背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2019年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 不平等条約の改正に向けた予備交渉とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること | 2. 鎖国体制を維持するために、外国船を撃退するための軍事技術を秘密裏に導入すること | 3. 大正デモクラシーの風潮の中で、普通選挙法の制定に向けた欧米の選挙制度を調査すること | 4. 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約を締結し、領土問題を解決すること |
|--|--|--|--|
- 問9 岩倉使節団の派遣が、その後の日本の近代化に与えた影響や背景について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2020年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 欧米との実力差を痛感したことで、帰国後、内政の整備を優先すべきであるという考えが強まった | 2. 欧米の共和制を目の当たりにしたことで、天皇を中心とする政治体制を即座に廃止した | 3. 不平等条約の改正にその場で成功したため、帰国後は対外的な軍事拡大に専念した | 4. 視察の結果、欧米の制度は日本には適さないと判断し、再び鎖国体制へと戻ることを決定した |
|---|--|--|---|
- 問10 長州藩が薩摩藩と結んだ「薩長同盟」の背景や、その後の動きについての説明として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 天皇を中心とする新しい政治体制を築くため、対立していた藩同士が手を結び、倒幕運動を推進した。 | 2. 外国の勢力を排除する攘夷を完遂するため、沿岸部の防備を固めて幕府への忠誠を誓った。 | 3. 江戸幕府の権威を回復させるため、有力な藩が協力して公武合体運動を支えた。 | 4. 貿易の利権を独占するために、幕府の許可を得て長崎などの開港場を共同で管理した。 |
|---|--|---|--|
- 問11 江戸時代までは、天皇の即位だけでなく、災害や吉兆などの理由によって頻繁に「元号」が変更されていました。しかし、明治政府が近代国家の形成を目指す中で確立した、元号の運用に関する原則を何と呼びますか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 一世一元の制 | 2. 廃藩置県の制 | 3. 版籍奉還の制 | 4. 大政奉還の制 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
- 問12 自由民権運動の高まりを受け、国会開設の詔が出された後の1880年代前半、イギリス流の議院内閣制を理想として大隈重信が結成した政党はどれですか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|--------|
| 1. 立憲改進黨 | 2. 日本社会党 | 3. 立憲政友会 | 4. 自由党 |
|----------|----------|----------|--------|
- 問13 明治初期の政治改革において、旧藩主から土地と人民を天皇に返還させた「版籍奉還」が行われた目的と、その後の1885年に伊藤博文が初代内閣総理大臣に就任した出来事の説明として、正しい組み合わせはどれですか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 藩を廃止して県を置くための一時的な改革 — 自由民権運動を抑えるための内閣制度の創設 | 2. 武士の特権を廃止して平等な社会を作るための改革 — 議会政治を開始するための大日本帝国憲法の発布 | 3. 天皇中心の中央集権体制を強めるための改革 — 近代的な行政の仕組みを整えるための内閣制度の創設 | 4. 土地の所有権を認めて税制を安定させるための改革 — 外国との不平等条約を改正するための内閣制度の創設 |
|---|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 軍事力を強め、経済を発展させて欧米に並ぶ国力をつけるため	当時の日本は、欧米列強による植民地化の脅威にさらされていました。これを防ぐには、徴兵令によって近代的な軍隊を組織し、学制によって近代産業を支える国民を育成する必要がありますでしたが、地租改正によって土地の所有者が「地価」の3%（のちに2.5%）を「現金（貨幣）」で直接納める仕組みへと大きく転換されました。
問2	答え 1 土地の所有者が、地価を基準とした一定額の現金を納めるようになった。	明治政府は、国家財政を安定させるために地租改正を実施しました。江戸時代までの年貢は、その年の収穫量に応じて「米」を納める物納（物納制）であり、村がまとめて納める仕組みでしたが、地租改正によって土地の所有者が「地価」の3%（のちに2.5%）を「現金（貨幣）」で直接納める仕組みへと大きく転換されました。
問3	答え 2 安定した財政基盤を築くために地租を主軸としたが、産業の発展に伴い他の税収が増えたため。	明治政府は発足直後、近代化政策を推進するための莫大な資金を必要としていました。そのため、最も確実で大きな財源であった土地に着目し、地租改正によって安定した現金収入を確保しました。その後、日本の近代化が進み、商業や工業が発展するにつれて、酒税や所得税といった他の税収が増加したため、政府の総収入における地租の割合は相対的に低くなっていきました。
問4	答え 1 文明開化	明治政府は欧米諸国に対抗できる近代国家をつくるため、西洋の進んだ技術や制度だけでなく、文化や生活様式も積極的に取り入れました。これにより、建築・衣服・食事といった人々の日常生活が急速に西洋化しました。こうした現象は、当時の知識人である福沢諭吉らが紹介した西洋思想の影響もあり、広く社会に浸透しました。
問5	答え 4 欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため	明治維新期の改革は、欧米の先進的な制度を取り入れることで日本が近代国家であることを内外に示し、不平等条約の改正などを有利に進める狙いがありました。暦の改正は「文明開化」の象徴的な出来事の一つであり、国際的な基準に合わせることで外交や貿易、交通の利便性を高める目的がありました。また、当時の政府にとっては、旧暦のままでは必要だった「閏月（うるうづき）」による余分な月給の支払いを回避できるという財政上の利点も背景にありました。
問6	答え 2 地券を発行して土地の所有権を認め、地価の3パーセントを地租として現金で納めさせた。	明治政府は地租改正を行うにあたり、土地の所有者を確認するために「地券」を発行しました。この地券には土地の所有者名、地価、そして地価の3パーセント（反対一揆を受け、のちに2.5パーセントに引き下げ）にあたる地租の額が明記されていました。これにより、それまでの曖昧だった土地の私的所有権が法的に確立されるとともに、土地を基準とした近代的な税制への移行が行われました。
問7	答え 1 地価の3%としていた税率を2.5%に引き下げた	明治政府は当初、財政を安定させるために地価の3%を地租として現金で徴収しようとしたましたが、これは江戸時代の年貢に匹敵する重い負担でした。各地で発生した地租改正反対一揆や、士族による反乱（士族授産の不満など）が重なる中、政府は農民の不満を和らげるために、1877年に税率を地価の2.5%へ引き下げる決断を下しました。
問8	答え 1 不平等条約の改正に向けた予備交渉とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること	岩倉使節団は、岩倉具視を全権大使とし、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文といった政府の有力者が参加した大規模な使節団でした。最大の目的は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正交渉でしたが、当時の日本にはまだ近代的な法整備が整っていなかったため交渉は難航しました。一方で、欧米の政治、産業、教育などを直接視察したことは、その後の日本の近代化（文明開化）に極めて大きな影響を与えました。
問9	答え 1 欧米との実力差を痛感したことで、帰国後、内政の整備を優先すべきであるという考えが強まった	使節団は不平等条約の改正交渉自体には難航し、すぐには目的を達成できませんでしたが、欧米諸国の圧倒的な国力を目の当たりにしました。これにより、まずは日本国内の産業を育て、制度を整えて国力を高めることが先決であるという「内治優先」の考え方が政府内で主流となりました。
問10	答え 1 天皇を中心とする新しい政治体制を築くため、対立していた藩同士が手を結び、倒幕運動を推進した。	長州藩は当初、外国を武力で排斥する攘夷を主張していましたが、イギリスなどの四国艦隊下関砲撃事件での敗北を経て、近代化と倒幕の必要性を認識しました。土佐藩の坂本龍馬らの仲介によって、それまで対立していた薩摩藩と同盟を結ぶことで、武力による倒幕と天皇を中心とした新政府の樹立を目指す道筋が作られました。
問11	答え 1 一世一元の制	明治時代に入ると、天皇中心の国家体制を整えるため、それまでの頻繁な改元を廃止しました。一人の天皇の在位期間中は一つの元号のみを用いるというこの仕組みは、時間の管理を国家が統一し、天皇の治世と時代を強く結びつける役割を果たしました。他の選択肢は、江戸幕府から政権を返したことや、土地・人民、地方統治機構の改革を指す用語です。
問12	答え 1 立憲改進黨	1881年の明治十四年の政変で政府を去った大隈重信は、翌年に都市の実業家や知識層を中心とした立憲改進黨を結成しました。一方、板垣退助はフランスの思想に影響を受け、農村部を基盤とする自由党を結成しており、それぞれが目指す近代国家像には違いがありました。立憲政友会は1900年に伊藤博文によって結成された政党であるため、時期が異なります。
問13	答え 3 天皇中心の中央集権体制を強めるための改革— 近代的な行政の仕組みを整えるための内閣制度の創設	1869年の版籍奉還は、土地と人民を朝廷に返すことで中央集権体制を確立する狙いがありました。一方、1885年の内閣制度の創設は、憲法の発布や国会の開設に備えて、効率的な行政運営を行うために整えられた仕組みです。初代内閣総理大臣には、のちに憲法制定の中心人物となる伊藤博文が就任しました。地租改正（土地の所有権と税制）や廃藩置県（藩の廃止）とは区別して理解する必要があります。